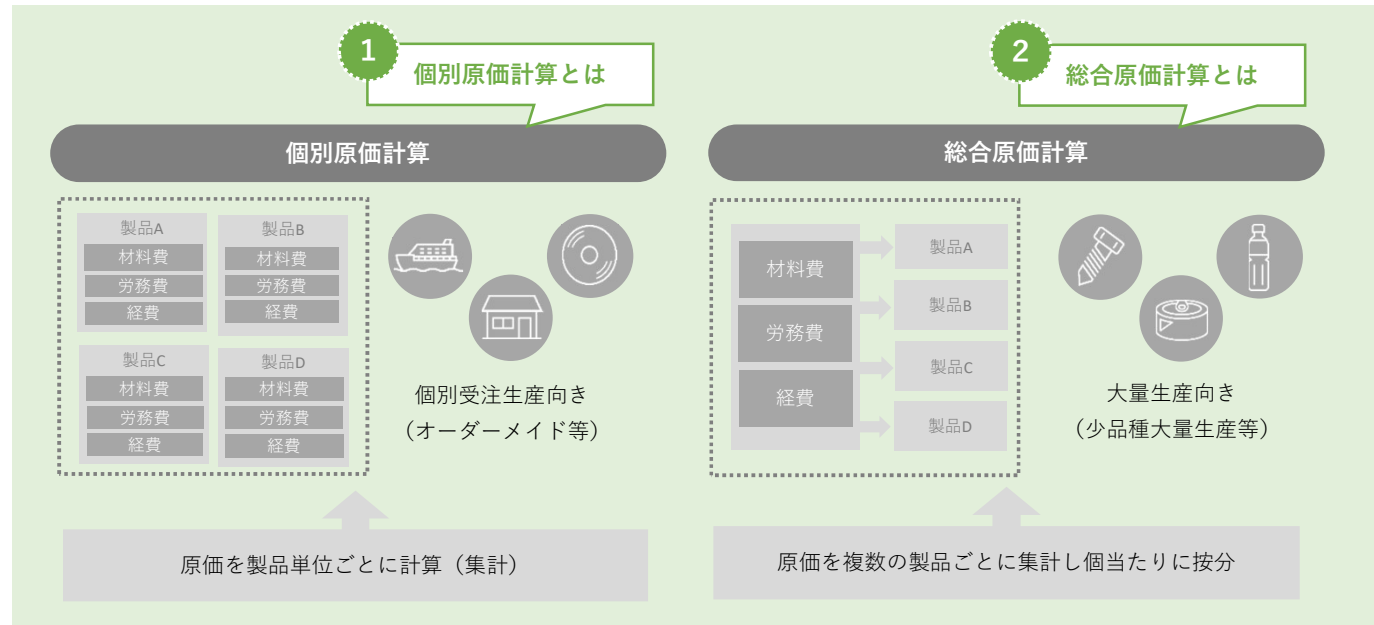


【全体概要図】



原価計算の方法の種類として、まずは(1)個別原価計算と(2)総合原価計算の二つがある。このいずれの方法によるかは特に大きな区分であり、原価計算制度の設計に大きな影響を及ぼす。両者の方法に優劣はなく、いずれの方法によっても問題はない。しかし、生産形態によっては現実的に個別原価計算の採用が困難な会社が存在する。そのため、大きくその業種によっていずれの方法の親和性が高いか方向性が決まる。

1 個別原価計算とは？

(1) 個別原価計算とは

⇒ 個別原価計算とは、個々の製品ごとに原価を計算する方法をいう。個別原価計算では、より小さい単位で製品原価を集計する必要がある。個別の製品原価を把握することができるため、より精緻な原価を求めることが可能な反面、手間の掛かる方法である。個別原価計算を採用するためには、製品等がある程度規模が大きく、年間生産量が対応可能な水準でなければならない。

(2) 個別原価計算に適した生産形態

⇒ 個別原価計算、総合原価計算のいずれを適用するかは、その生産形態によって向き、不向きがある。

個別原価計算が向いているケースは以下の通りである。

- ・ 個別受注生産
- ・ 多品種少量生産

例えば、以下のような業種で適用されることが多い。

- ・ 建設業
- ・ 造船業
- ・ ソフトウェア制作業

比較的大きい製品等に利用されることの多い原価計算制度である

2 総合原価計算とは？

(1) 総合原価計算とは

⇒ 総合原価計算は一定期間に生産された製品をまとめて原価計算を行う方法をいう。個別原価計算に比べ、総合原価計算はより大きな単位で行われる。総合原価計算は一定数まとめた単位で原価を把握するため、個当たりの原価は大まかな数値となるが、手間の掛からない方法である。ただし、大まかとはいうものの、大量生産を行う会社では一個単位で費用は発生せず、そもそも個別の原価を把握する意味に乏しい。

(2) 総合原価計算に適した生産形態

⇒ 総合原価計算が向いているケースは以下の通りである。

- ・ 見込生産
- ・ 少品種大量生産

例えば、以下のような業種で適用されることが多い。

- ・ 機械部品製造業
- ・ 食品製造業

比較的小さい製品等に利用されることの多い原価計算制度である

